

事業 101	補助金 の名称	国際標準化機構規格認証取得支援事業補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	港湾商工課	
							電話	82-1955	
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算 科目	会計	一般会計	款	商工費
	政策名(章)	第2章 活気ある商工業が栄えるまちづくり						項	商工費
	施策名(節)	第2節 活力ある工業の振興						目	商工総務費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		射水市国際標準化機構規格認証取得支援補助金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	ISOを認証を取得した事業所						
	意図 (補助目的)	市内の事業所等が品質管理システムの確立や地球環境に配慮したモノづくりの推進を図るため、ISOの認証取得に係る経費を助成するもの。						
事業 内容	手段 (主な活動)	・ISO 9000Sの取得に係る経費の1/2補助の実施(品質管理) ・ISO14001Sの取得に係る経費の1/2補助の実施(環境)						
		類型区分	団体運営費補助 格差是正補助	事業費補助 利子補給	施設等整備費補助 その他( )	政策的補助		

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	補助件数	件	3	4	1	25.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	550 千円	(金額)	1,297 千円	(金額)	212 千円	
	(件数)	2 件	(件数)	3 件	(件数)	1 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	・ISO 9000Sの取得に係る経費の1/2補助(限度額50万円) ・ISO14001Sの取得に係る経費の1/2補助(限度額100万円)				- 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市内事業所のレベルを上げるための補助金であり、妥当である。
有効性	4	市内事業所のレベルアップを図る上で非常に有効である。
効率性	4	特に問題ない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	事業所におけるISOの認証取得補助は今後も必要不可欠であり、引き続き実施したい。

事業 105	補助金 の名称	企業立地奨励事業助成金				担当 部署	部名	産業経済部	
						課名	港湾商工課		
					電話	0766 - 82 - 1956			
総合 計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	商工費
	政策名(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり						項	商工費
	施策名(節)	第 2 節 活力ある工業の振興						目	商工業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		射水市企業立地推進条例、富山県企業立地助成金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	市が指定する業種で、市内で新設、増設をする際、一定規模以上の設備投資を行い、かつ、新規雇用を行った企業。						
	意図 (補助目的)	企業立地の促進を図るため、必要な助成を行うことで、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を目的とする。						
事業 内容	手段 (主な活動)	企業に対し、市の指定する業種(製造業、ソフトウェア業等)で、市内で新設、増設するために一定規模以上投資し、新規雇用者数の要件を満たせば、投下固定資産額の10%を助成する財政的支援。						
類 型 区 分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他( )				

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	助成金交付企業数	件	7	8	5	62.5

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	107,100 千円	(金額)	89,358 千円	(金額)	32,420 千円	
	(件数)	8 件	(件数)	7 件	(件数)	5 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	市の指定する業種(製造業、ソフトウェア業等)で、市内で新設、増設するために一定規模以上投資し、新規雇用者数の要件を満たしたので、投下固定資産額の10%を助成した。				千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	産業振興を図る上で企業誘致は重要であり、企業が新規投資、追加投資を促す一つのツールとして妥当である。
有効性	4	県内他市と比べ助成制度が、同等若しくはそれ以上に充実することで、企業立地の推進、企業流失防止にもつながり、有効だといえる。
効率性	4	投資する企業に対しての財政支援を明確できるため効率的である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	社会情勢や他市等の動向を視野に入れ、現行制度のさらなる充実を図り、企業の投資意欲を引き出すようPRを行い、企業誘致に努める。

事業	事務事業名	企業誘致活動費				担当部署	部名	産業経済部	
106		(企業誘致対策費)					課名	港湾商工課	
							電話	0766 - 82 - 1956	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	商工費
	政策名(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり						項	商工費
	施策名(節)	第 2 節 活力ある工業の振興						目	商工業振興費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~		平成 - 年度			
根拠法令・要綱等		無							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	11 頁	個別計画				

事業目的	対象 (誰を・何を)	市内企業を含め、県内外企業	
事業内容	意図 (どのような状態に)	地域経済活性化の源として、また、雇用機会の創出を図るため、優良企業の新規立地、増設等誘致活動を積極的に推進する。	
	手段 (どのような方法で)	1 既存工業団地の整備 2 大規模団地の整備 3 企業誘致の推進	

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	企業団地の分譲率	%	90.1	90.9	90.3	99.3	91	100	100.0

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	事業所訪問、相談件数	件	79	120	71	59.2	120

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	2,385 千円	880 千円	63.1	1,127 千円
	人件費	15,870 千円	15,640 千円	1.4	15,640 千円	
	退職手当引当金相当額	2,300 千円	2,300 千円	0.0	2,300 千円	
	事業コスト計	20,555 千円	18,820 千円	8.4	19,067 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円	
	その他	225 千円	千円	皆減	千円	
	一般財源	20,330 千円	18,820 千円	7.4	19,067 千円	
	当該事務従事職員数	人	人		人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	産業振興を図る上で企業の進出、増設は、市内の雇用を促す絶好の機会であることから重要である。
有効性	3	県と市で連携しながら、企業進出、増設に対し、優遇措置があることを企業にPRすることにより、企業誘致に貢献している。
達成度	3	リース制度要綱の改定等、企業にとって優遇される制度に改定を行いPRに努めた。
効率性	4	今後も、企業訪問を行ない情報交換等を充実させ、企業との良好な関係を持つことが必要である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	社会情勢や他市等の動向を視野に入れ、現行制度のさらなる充実を図り、企業の投資意欲を引き出すようPRを行い、企業誘致に努める。

事業	中小企業振興対策費				担当部署	部名	産業経済部		
107	事務事業名					課名	港湾商工課		
						電話	82 - 1955		
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	商工費
	政策名(章)	第2章 活気ある商工業が栄えるまちづくり						項	商工費
	施策名(節)	第2節 活力ある工業の振興						目	商工業振興費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~	平成 - 年度				
根拠法令・要綱等									
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	11 頁	個別計画				

事業目的	対象 (誰を・何を)	市内金融機関
	意図 (どのような状態に)	・事業所への融資を円滑に行うために市内金融機関に資金を預託する。
事業内容	手段 (どのような方法で)	・次の資金への預託金の実施 富山県小口事業資金、中小企業振興資金、創業者支援資金、工場設備近代化資金、店舗近代化資金、短期季節資金、商工組合中央金庫貸付資金

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	貸付金額	百万円	7,544		16,010				
	事業の性質上、目標は設定しない								

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	預託金の実施	千円	1570000		1445000		
	事業の性質上、目標は設定しない						

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	直接事業費		1,570,000 千円	1,445,000 千円	8.0	1,566,000 千円
	人件費		207 千円	204 千円	1.4	204 千円
	退職手当引当金相当額		30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	事業コスト計		1,570,237 千円	1,445,234 千円	8.0	1,566,234 千円
	財源内訳	国県支出金				
		その他	1,570,000 千円	1,445,000 千円	8.0	1,566,000 千円
		一般財源	237 千円	234 千円	1.3	234 千円
	当該事務従事職員数		0.03 人	0.0	0.03 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	市内の商工業の振興を図るためには、必要不可欠である。
有効性	4	市内の商工業の振興につながっている。
達成度	4	目標を達成している。
効率性	4	特に問題ない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	市内の商工業の振興を図るために、今後も必要な施策である。

事業	補助金の名称	富山県小口事業資金保証料助成金				担当部署	部名	産業経済部	
108							課名	港湾商工課	
							電話	82-1955	
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	商工費
	政策名(章)	第2章 活気ある商工業が栄えるまちづくり						項	商工費
	施策名(節)	第3節 にぎわいのある商業の振興						目	商工業振興費
補助期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度								
根拠法令・要綱等	射水市小口事業資金あっせん保証融資制度要綱								

事業目的	対象(交付先)	富山県小口事業資金を利用した事業所						
	意図(補助目的)	事業所の融資を受けやすくすることで、景気の刺激を行う。						
事業内容	手段(主な活動)	保証料の助成						
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他( )				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	保証料助成件数	件	304	328	234	71.3

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	20,616 千円	(金額)	18,725 千円	(金額)	16,321 千円	
	(件数)	307 件	(件数)	304 件	(件数)	234 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	保証料の全額補助				- 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	景気の回復が急務であることから妥当である。
有効性	4	事業所の融資の受けやすさにつながっている。
効率性	4	特に問題ない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	経済状況が低調な現在、不況にあえぐ企業を少しでも救い、そこに働く者の雇用を守り、そして景気上昇への足がかりとして本事業は、当面続ける必要が有る。

事業	補助金の名称	中小企業振興資金保証料助成金				担当部署	部名	産業経済部	
109							課名	港湾商工課	
							電話	82-1955	
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	商工費
	政策名(章)	第2章 活気ある商工業が栄えるまちづくり						項	商工費
	施策名(節)	第3節 にぎわいのある商業の振興						目	商工業振興費
補助期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度								
根拠法令・要綱等	射水市中小企業振興資金融資要綱								

事業目的	対象(交付先)	中小企業振興資金を利用した事業所						
	意図(補助目的)	事業所の融資を受けやすくすることで、景気の刺激を行う。						
事業内容	手段(主な活動)	保証料の助成						
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他( )				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	保証料助成件数	件	118	60	257	428.3

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	6,874 千円	(金額)	17,310 千円	(金額)	44,237 千円	
	(件数)	62 件	(件数)	118 件	(件数)	257 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	保証料の全額補助				- 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	景気の回復が急務であることから妥当である。
有効性	4	事業所の融資の受けやすさにつながっている。
効率性	4	特に問題ない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	経済状況が低調な現在、不況にあえぐ企業を少しでも救い、そこに働く者の雇用を守り、そして景気上昇への足がかりとして本事業は、当面続ける必要が有る。

事業 110	補助金の名称	創業者支援資金保証料助成金				担当部署	部名	産業経済部	
							課名	港湾商工課	
						電話	82-1955		
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	商工費
	政策名(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり						項	商工費
	施策名(節)	第 2 節 活力ある工業の振興						目	商工業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		射水市中小企業振興資金融資要綱							

事業目的	対象(交付先)	創業者支援資金を利用した事業所						
	意図(補助目的)	事業所の融資を受けやすくすることで、創業を促進し景気の刺激を行う。						
事業内容	手段(主な活動)	保証料の助成						
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他( )				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	保証料助成件数	件	5	7	3	42.9

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	1,036 千円	(金額)	314 千円	(金額)	540 千円	
	(件数)	4 件	(件数)	5 件	(件数)	3 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	保証料の全額補助				- 千円	
定率補助							
その他	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	景気の回復が急務であることから妥当である。
有効性	4	事業所の融資の受けやすさにつながっている。
効率性	4	特に問題ない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	経済状況が低調な現在、創業を支援することで景気上昇への足がかりとして本事業は、当面続ける必要が有る。

事業	補助金の名称	工場設備近代化資金保証料助成金				担当部署	部名	産業経済部	
111							課名	港湾商工課	
							電話	82-1955	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	商工費
	政策名(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり						項	商工費
	施策名(節)	第 2 節 活力ある工業の振興						目	商工業振興費
補助期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度								
根拠法令・要綱等	射水市工場設備近代化資金融資要綱								

事業目的	対象(交付先)	工場設備近代化資金を利用した事業所						
	意図(補助目的)	事業所の融資を受けやすくすることで、景気の刺激を行う。						
事業内容	手段(主な活動)	保証料の助成						
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他( )				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	保証料助成件数	件	3	3	1	33.3

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	833 千円	(金額)	554 千円	(金額)	1,155 千円	
	(件数)	2 件	(件数)	3 件	(件数)	1 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	保証料の全額補助				- 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	景気の回復が急務であることから妥当である。
有効性	4	事業所の融資の受けやすさにつながっている。
効率性	4	特に問題ない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	経済状況が低調な現在、不況にあえぐ企業を少しでも救い、そこに働く者の雇用を守り、そして景気上昇への足がかりとして本事業は、当面続ける必要が有る。

事業 112	補助金の名称	店舗近代化資金保証料助成金				担当部署	部名	産業経済部	
							課名	港湾商工課	
						電話	82-1955		
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	商工費
	政策名(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり						項	商工費
	施策名(節)	第 2 節 活力ある工業の振興						目	商工業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		射水市店舗近代化資金融資要綱							

事業目的	対象(交付先)	店舗近代化資金を利用した事業所						
	意図(補助目的)	事業所の融資を受けやすくすることで、景気の刺激を行う。						
事業内容	手段(主な活動)	保証料の助成						
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他( )				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	保証料助成件数	件	0	2	1	50.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	1,032 千円	(金額)	0 千円	(金額)	259 千円	
	(件数)	3 件	(件数)	0 件	(件数)	1 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	保証料の全額補助				- 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	景気の回復が急務であることから妥当である。
有効性	4	事業所の融資の受けやすさにつながっている。
効率性	4	特に問題ない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	経済状況が低調な現在、不況にあえぐ企業を少しでも救い、そこに働く者の雇用を守り、そして景気上昇への足がかりとして本事業は、当面続ける必要が有る。

事業 113	補助金 の名称	商工会共済融資資金保証料助成金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	港湾商工課	
						電話	82-1955		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算 科目	会計	一般会計	款	商工費
	政策名(章)	第2章 活気ある商工業が栄えるまちづくり						項	商工費
	施策名(節)	第3節 にぎわいのある商業の振興						目	商工業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		射水市商工業振興融資に係る保証料助成要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	商工会共済融資資金を利用した事業所						
	意図 (補助目的)	事業所の融資を受けやすくすることで、景気の刺激を行う。						
事業 内容	手段 (主な活動)	保証料の助成						
類 型 区 分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
	格差是正補助		利子補給		その他( )			

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	保証料助成件数	件	10	10	6	60.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	2,398 千円	(金額)	1,193 千円	(金額)	985 千円	
	(件数)	22 件	(件数)	10 件	(件数)	6 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	保証料の全額補助				- 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	1	景気の回復が急務であることから妥当である。
有効性	4	事業所の融資の受けやすさにつながっている。
効率性	4	特に問題ない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
C	商工会のみの融資制度であり、商工会議所には対応する制度が無い。廃止も視野に含めて商工会と協議する。